

いまも全力。  
太田あきひろの奮闘

北区

# 誰も解決できなかつた地域課題 太田だから変えられた

「20年以上たらい回し」  
に風穴をあける

足立区小台方面から北区・田端駅へと通じる

都道白山小台線が、JR東北本線と交差する  
「第2下田端踏切およびガード」(北区東田端2丁  
目)。ここは、田端駅や商店街に近く、通勤・通学  
や買い物などの歩行者・自転車が多く行き交いま  
す。

しかし、前後区間では両側それぞれ幅3メート  
ルある歩道が、踏切とガードによって1・3メート  
ルと極端に狭くなつ

ています。そのため、通行やすれ違いに不  
便。時には、車道に

出る歩行者や自転  
車もあり、路線バス  
などの通行に支障  
を來し、渋滞や接触  
を引き起こしてき

ました。



拡幅工事が進む第2下田端踏切およびガードの歩道

4745筆もの署名のもと、区議会が拡幅に関する陳情書を採択

し提出。しかし事態は、なかなか動かせませんでした。

一つには東京都・JR・国交省の道路担当部局が、高額な工事費用に「三すくみ」となつたためです。

二つには、道路には車両や歩行者が毎日通行し、線路も鉄道が毎日運行しているなかで、どう影響を最小限に抑え、安全に橋を架け替えるかという技術的な壁のためでした。

「現状が一体、どうなつていて、何が難しいのか。どうすれば打開策があるのか、国会で真正面から取り上げるしかない」

太田が、この問題を取り上げたのは、2005年(平成17年)2月25日、衆議院予算委員会でした。

要するに、20年以上もの「たらい回し」ではないか。こんな無責任を放置していく、何のための政治なのか、誰のための国会議員なのか、と。

「本当に国会で、自分たちの思いを取り上げてくれた」「今まで誰も、ここまでやつてくれなかつた」と、地元住民には喜びが広がりました。



現地の視察を重ねる太田(2007年)

太田の懸命な追及により、ようやく国が動きました。

国土交通大臣からは「JR、東京都、関係する区の皆さんと、しっかりと協議をさせていただき、知恵を出して、よい方法で、この長年の課題を解決で

きるように、私どもも、しっかりと取り組みをさせていただきました。

「20年以上たらい回し」に風穴をあける

太田の懸命な追及により、ようやく国が動きました。

国土交通大臣からは「JR、東京都、関係する区の皆さんと、しっかりと協議をさせていただき、知恵を出して、よい方法で、この長年の課題を解決で

きるように、私どもも、しっかりと取り組みをさせていただきました。

「20年以上たらい回し」に風穴をあける

太田の懸命な追及により、ようやく国が動きました。

国土交通大臣からは「JR、東京都、関係する区の皆さんと、しっかりと協議をさせていただき、知恵を出して、よい方法で、この長年の課題を解決で

きるように、私どもも、しっかりと取り組みをさせていただきました。

「20年以上たらい回し」に風穴をあける

太田の懸命な追及により、ようやく国が動きました。

国土交通大臣からは「JR、東京都、関係する区の皆さんと、しっかりと協議をさせていただき、知恵を出して、よい方法で、この長年の課題を解決で

きのように、私どもも、しっかりと取り組みをさせていただきました。

## 計画停電の不公平を解消するため直談判も

**巨大地震による  
“3重苦”を開拓せよ**

津波　液状化　停電

「太田提言」から日本の津波対策が動き始める

足立区

地震に伴う津波。東京でも「満潮時に津波が発生した際は、荒川河川敷が冠水する恐れがある」(国土交通省荒川下流河川事務所・小島優事務所長)と指摘されます。

そこで太田は昨年4月28日、近藤やよい足立

区長、足立区の都議、区議とともに国土交通省を訪

れ、大畠章宏国交相(当時)に津波の安全対策に関する

申し入れを行いました。

以来、太田は、津波対策を強化を国交相に数度にわたり直談判。これにより国

津波対策が動き始めました。同12月に成立した、津波

に強いまちづくりを進める「津波防災地域づくり法」

は、「太田提言」がきっかけで

また、液状化も、昔は利根川が東京湾に注いでいたこともあり、いたるところで起きています。昨年4月の



大畠国交相(中央右、当時)に地震・津波対策の強化を申し入れる太田(同左)。近藤やよい足立区長(右から2人目)も同席(2011年4月28日)



国土交通省荒川下流河川事務所を訪ね、大地震や津波が発生した際の荒川の防災対策について小島事務所長と意見交換(2011年4月15日)



国土交通省荒川下流河川事務所を訪ね、大地震や津波が発生した際の荒川の防災対策について小島事務所長と意見交換(2011年4月15日)

なぜ、このような不公平が生じるのか——太田は3月29日、経済産業省の資源エネルギー庁を訪れ、計画停電を切り盛りする長官、担当者と直接面談。不公平の解消を強く求めるとともに、計画停電に代わる総量規制などの対策を講じるよう訴えました。

そして、6月に発表された夏場の計画停電に関する運用方針では、足立区と荒川区も対象外となりました。

電力不足を、どう解消するか。また、どう対処するか。公明党として、節電エコポイント(仮称)の導入や、住宅エコポイントの再導入、家庭・事業者への蓄電池の導入促進、再生可能エネルギーの導入促進、スマートグリッド・地域分散型エネルギーの導入促進などを進めています。